

マーケットレポート

米8月雇用者数は前月から増加

～6月、7月分も上方修正～

◆娯楽・宿泊、地方政府が増加に寄与

4日(金)に米8月雇用統計が発表されました。非農業部門雇用者数は前月から+16.2万人と、+5.5万人とされていた市場予想を大幅に上回りました。また、6月分(+2.0万人→+3.1万人)と7月分(▲2.3万人→+2.1万人)も、合わせて+5.5万人の上方修正となりました。

8月分の内訳を見ると、民間部門(+12.7万人)、政府部門(+3.5万人)とも増加しました。民間部門では、娯楽・宿泊業が+6.2万人と、全体を押し上げました。また、政府部門では、前月大幅減少(▲6.2万人)となった地方政府が+5.0万人と増加に転じました。

失業率は4.1%でした。市場予想通り、前月から横ばいとなりました。労働参加率は61.6%と、前月(61.4%)から小幅に上昇しました。

民間平均時給の伸びは、市場予想通り、前年同月比+3.1%となり、前月(+3.2%)から減速しました。減速は2カ月連続です。前月比では市場予想通りの+0.3%で、前月(+0.2%)からは小幅に上昇しました。

◆市場の反応

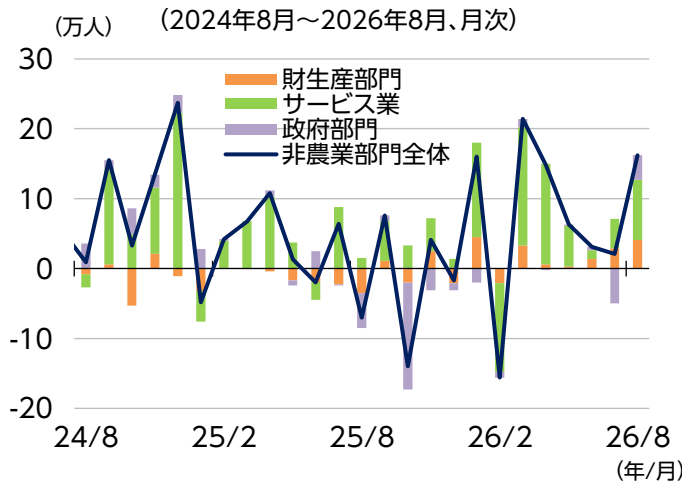
4日の米国株式市場では、NYダウが前日比▲0.51%と下落しました。市場予想を上回る雇用統計の結果を受け、FRB(米連邦準備理事会)の早期利上げ観測が高まったことが株式市場の重荷となりました。一方で国債利回りは小幅に上昇しました。米ドル/円は、前日から小幅に上昇し、1米ドル=156円台前半となりました。

債券市場における9月FOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げの織り込みは、前日の5割程度から6割程度まで上昇しました。

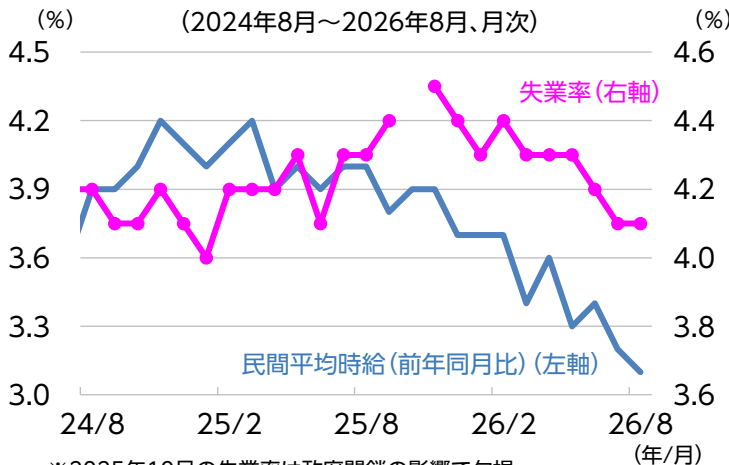
◆今後の焦点

8月28日のウォーシュFRB(米連邦準備理事会)議長の講演では、高止まりするインフレ率への懸念とともに、利上げも辞さない姿勢が窺われました。そうした中、8月の雇用統計を受けて、このところ弱めの動きが見られていた労働市場を巡る懸念が一旦後退したことで、9月FOMCにおける利上げ観測は高まっています。今後のFRBの利上げ姿勢を見通す上では、11日発表予定の米CPI(消費者物価指数)に注目が集まります。

【図1】非農業部門雇用者増減数(前月差)



【図2】失業率と民間平均時給



【図3】海外金融市場の動向

	9月4日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	53,414.25	▲271.86	▲0.51
S&P500 (米)	7,718.60	▲29.11	▲0.38
ナスダック総合 (米)	26,506.99	▲77.07	▲0.29
FTSE100 (英)	10,831.09	▲0.43	▲0.00
DAX (ドイツ)	26,046.40	43.08	0.17
米国10年国債利回り	4.78%	0.01	-
米ドル/円 (円) ※	156.26	0.45	0.29
WTI原油先物	91.48	0.18	0.20

※米国市場の終値
(信頼できると判断としたデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率3.203%程度(税込、概算)
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。
(*) 有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等
上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。